

■ トランプ砲が再び炸裂で市場に動揺走る！

日本では10連休の最終日となった本日(5/6)、トランプ米大統領が「中国からの輸入品2000億ドル相当に対する関税率を現行の10%から25%に引き上げる考えを示した」と伝わり、週明け6日の国際金融市場には大きな動揺が走っている。トランプ砲、再び炸裂である。

まず、ドル/円は先週末の終値水準から大きく「窓」を開ける格好で111円割れの水準からスタート。執筆時まで一時110.28円まで一気に下落したものの、とりあえずは一目均衡表の日足「雲」下限が位置するところで一旦下げ止まってやや値を戻す動きとなっている。また、NYダウ先物は500ドル前後の下げ、上海総合指数は5%超の下げとなっており、本日の欧米市場での展開が大いに気になることであるとは言うまでもない。

トランプ氏にしてみれば、米中貿易協議の交渉が遅すぎることに業を煮やし、最終協議を前にして「このあたりで一旦威嚇しておこう」という腹積もりなのであろう。しかし、それで中国側が恐れおののくはずもなく、むしろ「脅迫には屈しない」と対抗姿勢を鮮明にしている。

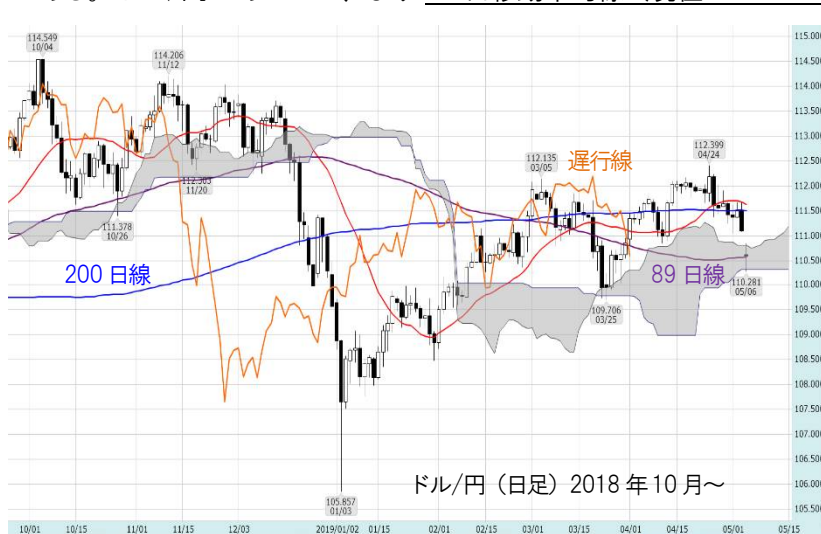
当然のことながら、市場は「中国が態度を硬化させて早期打開が遠退く可能性」を危惧し、リスク回避の姿勢を強めざるを得なくなる。何より、これまで市場では打開への「期待」が大きく膨らんでいただけに、それが「失望」に転じた場合のダメージは大きい。

今のところは、まだ「お定まりのチキンレースの過程では大いにあり得ること」であり、実際に中国側の交渉団が訪米する可能性は残されている」と見る向きもあるようだが、8日から予定されていた中国副首相の訪米はキャンセルとなる方向のようである。

トランプ氏は、中国に対する関税引き上げを「10日から」としており、それまでにはまだ若干の時間的猶予が残されていることも事実であるが、市場関係者や投資家にしてみれば戦々恐々の時間帯がしばらく続く。昨年12月の“悪夢”を想起する向きがあってもおかしくはない。

思えば、このところ代表的な米株価指数が軒並み過去最高値を更新し、そうでなくとも目先の高値警戒感が募りやすい状況にはあった。また、先週末(5/3)に発表された4月の米雇用統計の結果を受けて、当面のドル買い材料が一旦出尽くしたとのムードも強まっていた。加えて、朝鮮半島や中東地域の地政学的リスクも俄かに高まりつつある状況で、皮肉にも令和相場のスタートは大荒れの様相となる可能性が高まっている。

こうした局面にあって重要なのは、やはり当面の下値リスクをテクニカルに押さえておくことである。ドル/円にあっては、まず89日移動平均線(現在は110.57円)や前述した一目均衡表



の目足「雲」下限(現在は110.32円)が重要なチャートポイントとして意識され、仮に同水準を下抜けた場合には現在109.59円処に位置する週足「雲」下限に注目しておきたい(左図参照)。ちなみに、本日の下げで日足の「遅行線」が日々線を下抜ける動きとなってきたことにも留意しておく必要があるだろう。

明日(5/7)の東京市場の取引で日経平均株価が棒下げとなれば、あらためて過剰反応する可能性もあり、何とも心落ち着かない大型連休明けとなりそうだ。(05月06日 13:30)